

2026. 5. 22

## 【日本消費者物価指数（26年4月）】

### インフレ率は政策効果による抑制が続く ～中東情勢の影響の顕在化は今後本格化か～



経済調査部 主任エコノミスト

森田 幸大

#### ポイント

- 4月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数、コア指数）は前年比+1.4%（3月：同+1.8%）と伸び幅が縮小した。小学校給食無償化の政策効果も影響し、生鮮除く食料が押し下げに寄与
- エネルギーは、電気・ガス料金補助の一部剥落が押し上げに寄与。今後の推移は、補正予算における燃料油補助や夏場の電気・ガス料金補助の内容次第
- コア指数の先行きは、5月は同+1%台半ば、6月は同+1%台後半、7-8月は同+2%弱での推移を見込む。この場合、実質賃金は5月までプラス維持を予想

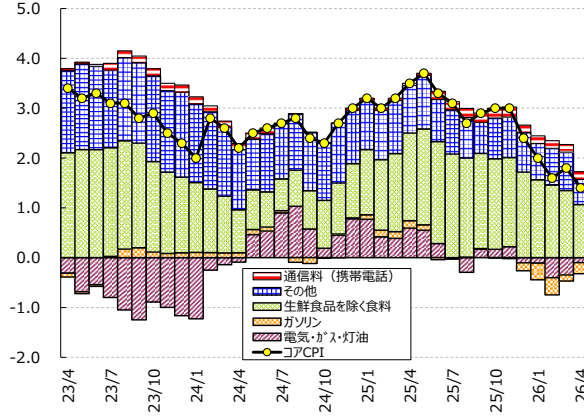
#### 1. コア指数は、生鮮除く食料が寄与して伸びが縮小

4月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数、コア指数）は前年比+1.4%と、3月から▲0.4ポイント伸びが縮小した（図表1、2）。総合指数は同+1.4%で、3月から▲0.1ポイント伸びが縮小した。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数（コアコア指数）は同+1.9%で、3月から▲0.5ポイント伸びが縮小した。また、基調を成す米国型コア（食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合）は同+1.1%と、3月から▲0.3ポイント伸びが縮小した。

総合指数、コア指数の伸びに対して、相対的に寄与度が大きかったのは、プラス方向では、エネルギー（3月：前年比▲5.7% → 4月：同▲3.9% 総合指数への前月からの寄与度差+0.14ポイント）と公立高等学校授業料（同▲94.1% → 同+0.6%、同+0.15ポイント）、マイナス方向では、食料（生鮮食品を除く）（同+5.2% → 同+4.1% 同▲0.26ポイント）と私立高等学校授業料（同▲10.6% → 同▲68.8% 同▲0.15ポイント）であった。高等学校授業料については、昨年4月からの公立高校無償化の効果が剥落した一方、本年4月から私立高校の無償化が開始されたことで相殺される形となった。

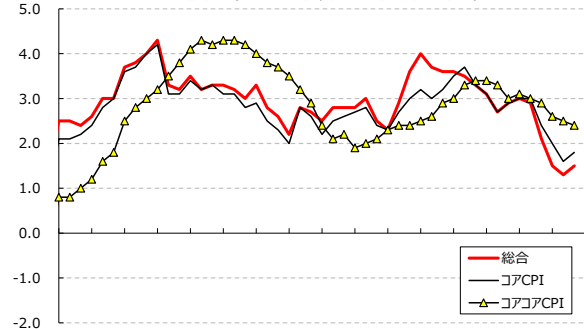
また、総合指数に対しては、生鮮食品（同▲4.8% → 同+0.3% 同+0.24ポイント）が、主にキャベツ（同▲51.6% → 同▲24.2% 同+0.07ポイント）について、昨年初頭の高騰が前年比を押し下げている影響が剥落したことで、プラス寄与となった。

（図表1）全国コアCPIの推移（前年同月比寄与度）



（出所）総務省「消費者物価」

（図表2）消費者物価指数（全国：前年比）



（出所）総務省「消費者物価指数」

## 2. エネルギーは、電気・ガス料金補助の一部剥落が押し上げ

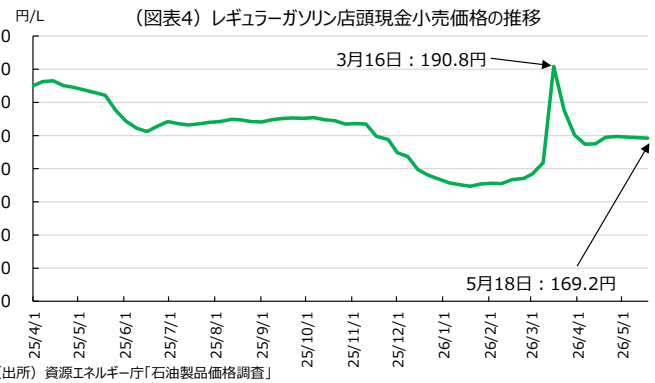
エネルギーがCPIの押し上げに寄与した要因としては、電気代（3月：前年比▲8.0% → 4月：同▲2.6% 総合指数への前月からの寄与度差+0.18%）とガス代（同▲5.2% → 同▲3.4% 同+0.03%）について、1-3月に実施された電気・ガス料金補助による押し下げ効果が一部剥落したことが大きい。本月の結果には3月使用分の政策効果が反映されているが<sup>1</sup>、その規模は1-2月使用分と比較すると小さい（図表3）。総務省の試算によると、政策効果による電気代とガス代のCPI押し下げ幅は▲0.19%程度と、1-2月使用分の▲0.58%から縮小した。さらに、4月使用分からは補助が終了するため、5月統計でも剥落によるCPIの押し上げが生じると見込む。一方政府は、補正予算案の編成に着手しており、そのなかで夏場の電気・ガス料金補助を7-9月に実施すべく検討を進めている。高市総理は昨年夏の料金水準を下回るような支援と行なうと発言しており<sup>2</sup>、これが実現すれば、8-10月のCPIを一定程度押し下げる見込み。

ガソリン（3月：前年比▲5.4% → 4月：同▲9.7% 総合指数への前月からの寄与度差▲0.10%）は、中東情勢の影響による原油高が続くなかでも、政府による燃料油<sup>3</sup>に対する価格抑制策の効果が大きかったことで、CPIの押し下げに寄与した。レギュラーガソリン店頭現金小売価格は、3月16日に190.8円/Lと過去最高値をつけたが、3月19日に価格抑制策が発動してからは、170円/L近辺で推移している（図表4）。財源には、既存の基金残高と25年度予算における予備費の計1兆800億円を充当しており、さらに前述の補正予算でも追加財源の手当てが検討されている。従って、価格抑制策はしばらく継続されるとみるが、3月の支出だけでも約1,800億円に上るなど財政負担は大きい。与党内からも現状の補助の継続に否定的な意見が挙がっているため、今後規模が縮小される可能性もある。

（図表3）電気・ガス料金の負担軽減措置

電気料金	都市ガス料金
2026年1-2月使用分 低圧4.5円/kWh	2026年1-2月使用分 18円/m <sup>3</sup>
2026年3月使用分 低圧1.5円/kWh	2026年3月使用分 6円/m <sup>3</sup>

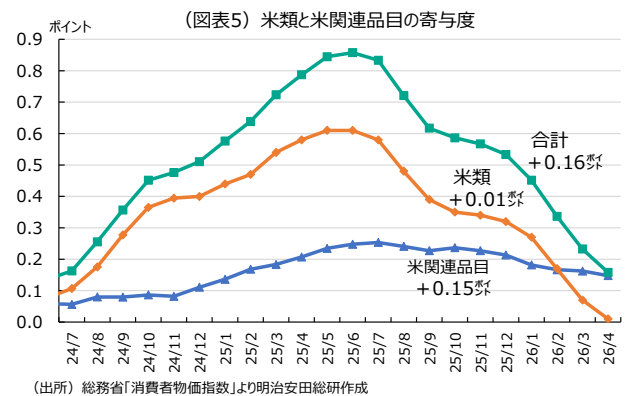
（出所）資源エネルギー庁資料より明治安田総研作成



## 3. 食料（生鮮食品を除く）は小学校の給食無償化が押し下げに寄与

食料（生鮮食品を除く）の伸びは9ヵ月連続で縮小した。4月から公立小学校の学校給食について実質的な無償化が開始されており、学校給食（小学校）（3月：前年比▲5.1% → 4月：同▲98.0% 総合指数への前月からの寄与度差▲0.11%）がCPIの押し下げに寄与した。

また、米類の伸びは、昨年5月の前年比+101.7%から10ヵ月連続で鈍化し、4月は同+0.6%となった。総合指数に対



<sup>1</sup> 電気代やガス代は使用月の翌月の統計に反映される

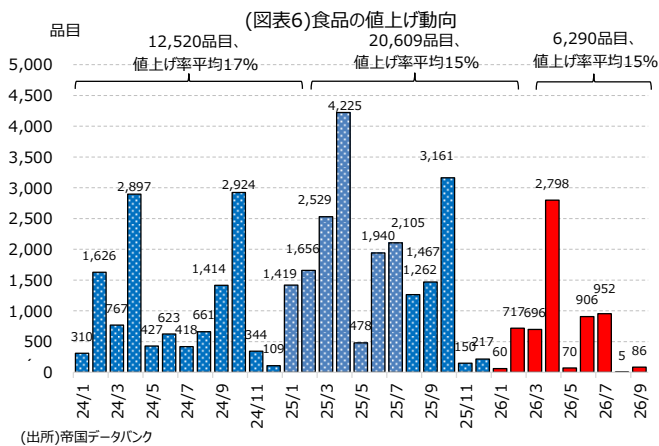
<sup>2</sup> 2025年夏季は、7・9月使用分：低圧電力2.0円/kWh・都市ガス8円/m<sup>3</sup>、8月使用分：低圧電力2.4円/kWh・都市ガス10円/m<sup>3</sup>の補助を実施

<sup>3</sup> ガソリン、軽油、重油、灯油、航空機燃料

する寄与度も、昨年6月の+0.61 ㊦をピークに、+0.01 ㊦へと縮小基調にある（図表5）。米関連品目<sup>4</sup>の寄与度（3月：同+0.16 ㊦ → 4月：同+0.15 ㊦）も小幅に縮小した。農林水産省が5月15日に発表した5月4-10日に全国のスーパーで販売された銘柄米<sup>5</sup>5kgの価格は3,809円と、この調査が開始された2025年2月以降で最も低い価格水準となるなど、米価格はピークアウトが鮮明になっている。

帝国データバンクの「食品主要195社」価格改定動向調査（2026年4月30日時点）によると、2026年の値上げは、9月までの判明分で6,290品目と、前年同時期の2025年見通しであった14,409品目の4割程度となっている（図表6）。ただし、値上げ要因を見ると、「エネルギー」の割合が59.5%と、中東情勢が悪化する前の2月末時点調査から+9.4 ㊦上昇しており、エネルギーコスト上昇分の販売価格への転嫁が始まっているとみられる。

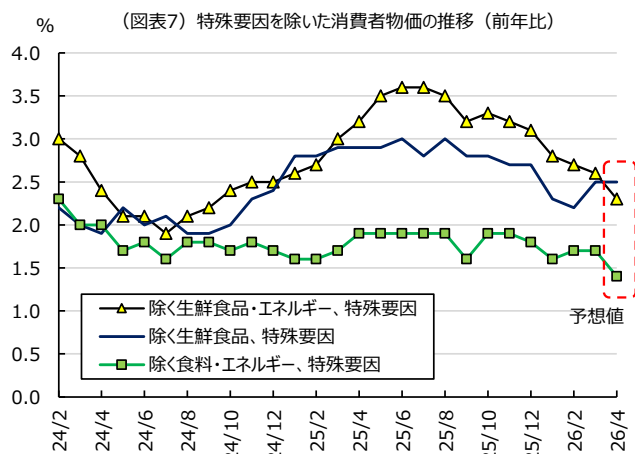
また、インクや包装材等の調達不安や価格上昇を受け、原材料節減のために食品包装の素材やデザインを変更する動きが相次いでいる。今後は、こうした節減策でも生産コストの増加が吸収できなくなった段階で、販売価格への転嫁が進んでいくとみる。



#### 4. 日銀の「特殊要因を除いた消費者物価」は鈍化を見込むも、今後上昇へ

日銀は、物価動向をよりの確に把握する観点から、制度効果等に起因する特殊要因<sup>6</sup>を除いたCPI上昇率を、CPI公表日の2営業日後に公表している。各特殊要因のCPIに対する寄与度から試算すると、4月の特殊要因を除いた消費者物価（除く食料・エネルギー）は、前年比+1.4%（3月：同+1.7%）と伸びの縮小を見込む（図表7）。冷暖房器具やペットフードなど、前年同月に価格上昇した一部品目で伸びが鈍化した影響が大きいとみられる。ただし今後は、中東情勢の悪化に伴って輸送コストや生産コストの増加を販売価格に転嫁する動きが進めば、上昇基調に転じる可能性が高い。

日銀が5月15日に公表した4月の国内企業物価指数（速報値）は、前年比+4.9%と前月から+2.0 ㊦伸びが拡大した。3月に引き続き、石油・石炭製品（国内企業物価指数への前月からの寄与度差+0.29 ㊦、3月：同+0.26 ㊦）と化学製品（同+0.35 ㊦、3月：同+0.19 ㊦）による押し上げが大きい。化学製品では、ナフサから精製されプラスチックや合成繊維等に幅広く用いられるエチレンやプロピレン、塗料や接着剤に利用されるキシレンの価格が上昇しており、今後あらゆる製品の販売価格に波及する可能性がある。



<sup>4</sup> まんじゅう、大福餅、すし（弁当）、弁当、おにぎり、冷凍米飯、無菌包装米飯、すし（外食）、天井（外食）、カレーライス（外食）、牛丼（外食）、豚カツ定食（外食）、しょうが焼き定食（外食）  
<sup>5</sup> 消費者物価指数統計上、米類についてはコシヒカリなど銘柄米の値動きが反映される  
<sup>6</sup> 日銀は特殊要因として、消費税率の変更、教育無償化政策、2021年の携帯電話通信料の引き下げ、旅行支援策、ガソリンや電気・ガス代等の負担支援策を設定

## 5. 実質賃金は5月までプラス維持を予想

物価の先行きについて展望する。中東情勢は流動的な状況が続いているが、原油価格（ブレント原油直物価格）はこれまでの推移をふまえ、5-8月にかけて平均して100ドル/バレルで推移するとの前提をおく。

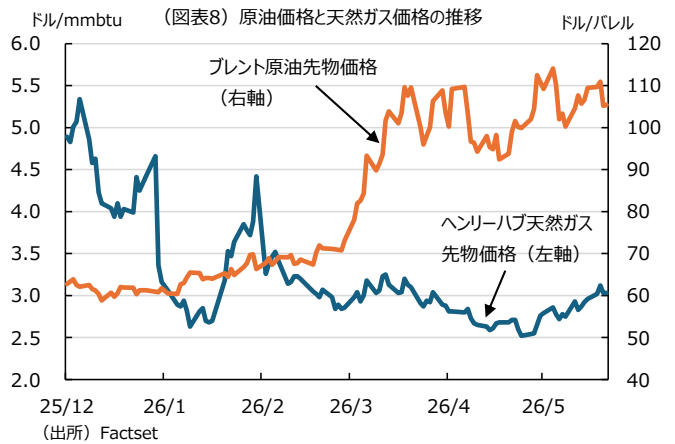
エネルギーについては、電気・ガス料金補助の剥落が5月にCPIを押し上げると見込む。また電気代は、燃料費調整制度に基づく、7月使用分から原油高を徐々に織り込んでいく<sup>7</sup>。ただし、燃料費調整額の算定上、電源構成割合の低い原油のウェイトは小さく、ウェイトの大きい液化天然ガスは比較的価格が安定しているため（図表8）、電気代の大幅な上昇には至らないと予想する。なお、夏場の電気・ガス料金補助は具体的な中身が固まっていないため、8月使用分については本年1-2月、7・9月使用分については本年3月の補助と同程度、電気代とガス代を

押し下げるとの前提を置く。ガソリンなどの燃料油は、政府による価格抑制策の効果が続くため、前年同月の動きに起因するもの<sup>8</sup>を除けば、CPIの押し上げには働かないと予想する。

食料品のうち、米類価格は引き続き緩やかな低下傾向を見込むものの、原油価格上昇の影響を受けて、そのペースはやや鈍化すると予想する。その他食料品は、包装材等の価格上昇により伸び幅が徐々に拡大するとみる。物価の基調を成す米国型コア（食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合）も、エネルギー価格上昇の影響を受けて、足下の前年比+1%強から、5月以降は徐々に上昇し、8月には同+1%台半ばに達すると予想する。

以上の想定のもと、コア指数は、5月については同+1%台半ばと見込む。6月以降は伸びの拡大が続き、6月は同+1%台後半、7月は同+2%弱に達するものの、政府による夏場の電気・ガス料金補助が年初と同規模で実施されれば、8月は同+2%弱と横ばい圏内に抑えられると予想する。

これをふまえた実質賃金の見通しについて、5月8日付レポート「[毎月勤労統計（26年3月）](#)」での見込みと同様に、現金給与総額が引き続き同+2%前後で推移すると想定すると、4月の実質賃金は同+0%台半ばのプラスとなる可能性が高い。生鮮食品がその他食料品と同様に、今後価格上昇が生じるとの前提をおくと、5月も小幅のプラスを維持すると予想する。ただし、6月は同±0%前後とマイナス転換の可能性が高まり、7-8月は小幅のマイナス推移を予想する。



本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください

明治安田総合研究所 主任エコノミスト 森田 幸大

電話番号：080 2298 8286

e-mail：yu7-morita@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元●株式会社明治安田総合研究所 〒102-0073東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411

<sup>7</sup> 7月使用分の燃料費調整額は、貿易統計における2-4月の原油・液化天然ガス・石炭価格の3ヵ月平均値に、それぞれの電源構成割合に応じたウェイトを掛けた値を基に算定される。なお、貿易統計では、中東産油国からの輸送日数も影響して4月統計より原油高が顕在化した（詳細は、5月21日付レポート「[日本貿易統計（26年4月）](#)」を参照）

<sup>8</sup> 本年6月には、2025年5月22日から実施された燃料油価格の定額引き下げ措置の反動増が見込まれる